

令和 2 年度事業報告

一般社団法人日本工業炉協会

令和 2 年度事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1. 事業概要

(1) 標準化事業

国際標準化事業については、ISO/TC244 の幹事国業務を実施した。幹事国業務については令和 2 年度も引き続き、(一財)日本規格協会と「国際幹事国等業務に関する請負契約書」を締結し、その内容に基づいて業務を実施している。令和 2 年 7 月 13 日及び令和 3 年 1 月 27 日に国内対策委員会を開催し国内の意見を取りまとめた。ISO/TC 244 総会については、令和 2 年 11 月 13 日に東京の機械振興会館で他の WG と共催で開催予定であったが、コロナウイルスに関する ISO 中央事務局の方針により令和 2 年 8 月 26 日に事務局が中止決定した。WG 会議については全て Web 会議で実施し、令和元年度末から合計 50 回程度実施している。

国内標準化活動については、令和 2 年 3 月に発行された JIS B 8415「工業用燃焼炉の安全通則」(第 1 部～第 3 部)に関係して、①：制定説明会を令和 2 年 7 月 21 日に Web 形式で実施し、②：燃焼炉制御システムの安全機能のリスクアセスメントについて、「工業用燃焼炉の自動制御装置設計用リスクアセスメントのためのガイド作成 WG」がガイドブック作成作業を完了し(WG 会議は令和元年度から作業会議を 13 回実施した)、令和 2 年 12 月に発行した。

(2) 機関誌「工業加熱」の刊行事業

編集委員会の編集により、隔月(年間6回)、「工業加熱」を刊行した。

(3) 令和 2 年度工業炉専門基礎講座の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止した。

(4) 業務・技術功労者表彰

新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止した。

(5) 賀詞交歓会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の為、中止した。

(6) 各種統計調査・報告

売上及び受注統計等について会員及び経済産業省へ報告し、ホームページに公表した。

(7) 調査研究の受託事業

令和2年度は次の事業を受託した。

1) 一般財団法人 日本規格協会

国際幹事国業務に関する請負契約 3,300,000 円

2) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

工業炉製造業高齢者雇用推進事業業務受託契約

令和2年度 受託費上限額 9,887,000 円

(8) 海外の工業炉業界との交流

9月にCECOF(欧州工業炉協会)の総会(Web)に参加して意見交換を行った。